

第7次総合計画（案）	（参考）第6次総合計画
<p>本市では、昭和45（1970）年の第一次総合計画策定以降、6次にわたり総合計画を策定し、都市像の実現に向け諸施策に取り組んできました。</p> <p>本市は、明治時代以降、日本の近代化を支えてきた三池炭鉱と石炭化学コンビナートの隆盛とともに発展し、我が国の産業・経済の発展に大きく貢献してきました。こうしたまちの成り立ちから、市内には製造業をはじめとする産業が集積するとともに、ユネスコ世界文化遺産をはじめとした近代化産業遺産が多く残っています。また、炭鉱閉山後も、有明海沿岸道路や九州新幹線、重要港湾三池港などの都市基盤の整備、協働のまちづくりによる地域コミュニティの形成や「大牟田方式」と呼ばれる地域認知症支援、そしてESD/SDGsなどの特色ある教育の展開に取り組んできました。</p> <p>このような本市のまちづくりの経過を踏まえつつ、今後も、少子高齢化・人口減少の進行や時代の潮流などにより多様化・複雑化していく課題に、戦略的な視点をもって柔軟かつ適切に対応し、市民と行政とが目指す姿を共有しながらまちづくりを進めていくため、今後のまちづくりの指針となる第7次総合計画を策定します。</p>	<p>本市では、昭和45（1970）年に第一次総合計画を策定して以降、5次にわたり計画を策定し、各計画において将来像を描き、その実現に向け総合計画に掲げる諸施策に取り組んできました。</p> <p>本市は、明治時代以降、三池炭鉱と石炭化学コンビナートの隆盛とともに急速な発展を遂げ、わが国の産業・経済の発展に大きく貢献し、平成29（2017）年3月1日に市制100周年を迎えました。このため、本市には、産業都市として集積されたものづくりの技術や、ユネスコ世界文化遺産の構成資産をはじめとした歴史的に見ても価値の高い近代化産業遺産が多く残っており、大蛇山などの本市固有の財産とあわせ、これらは貴重な地域資源となっています。</p> <p>今後は、次の100年に向けて、これらの地域資源を活用するとともに、少子高齢化・人口減少などの社会的課題や時代の潮流を踏まえたまちづくりを行っていく必要があります。また、市民と行政による協働のまちづくりを一層進め、誰もが健康で心豊かに快適な生活を送ることができるまちをつくり出し、未来を担う子どもたちに引き継いでいかなければなりません。</p> <p>国においては、地方分権改革が進められ、平成23（2011）年8月1日以降は、総合計画を策定するかどうかの判断が各自治体に委ねられるなど、地方自治体の自主・自立が求められています。</p> <p>このような状況を踏まえ、多様化・複雑化していく本市の課題に、戦略的な視点をもって柔軟かつ適切に対応し、市民と行政とが目指す姿を共有しながらまちづくりを進めていくため、平成26（2014）年に第5次総合計画を策定しており、今後も引き続き総合計画を策定することとします。</p>